2026
2015
9／16

府職の友

発行所／大阪府関係職員労働組合
〒540-0008　大阪市中央区大手前2-1-59
電話　06（6941）0351・内線3740
直通06（6941）3079 FAX06（6941）4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人／有田　洋明　編集人／樋口　浩之
（一部10円）組合員の購読料は組合費に含まれています。

府民要求連絡会
ランチタイム集会＆パレード
９月29日（火）12:15
パレード出発 12:50
大阪城公園教育塔前

職員の生活改善と働きやすい職場につながる勧告を

９月10日、府労組連（府職労・大教組）は、各職場から寄せられた決議644職場分を大阪府人事委員長あてに提出し、職員の生活改善と働きやすい職場につながる勧告を行うよう要請しました。

生活改善につながる大幅賃上げを

府職員の賃金は、国の押しつけによる「給与制度の総合的見直し」によって、今年4月より2%引き下げられています。地域手当を引き上げることもなく、現給保障も経過措置もないまま、引き下げたのは全国でも大阪だけです。

今年の府人事委員会勧告では、この引き下げ分も含め、生活改善を実感できる大幅賃上げを行うことが緊急の課題です。あわせて、初任給の大幅引き上げや再任用職員・非常勤職員の賃金水準の引き上げも重要です。

「相対評価は職員のやる気を低下させる」ただちに中止を

府当局の実施した職員アンケート結果や検証でも、相対評価が職員のやる気を低下させ、意欲の向上にはつながらない実態が浮き彫りになっています。これらの結果と職員の声を踏まえて、ただちに相対評価を中止するべきです。

また、行政職2級・3級の最高号給に多くの職員が滞留している問題についても直ちに解消することが求められています。

増える残業、減る職員 異常事態をただちに解消せよ

時間外勤務は年々増加の一途をたどっているにもかかわらず、大阪府は計画にもとづき、年々職員を減らしています。異常な長時間労働を解消することは緊急の課題です。

また、職員の生活や職場を混乱させ、長時間労働をいっそう蔓延させる労働時間の弾力化（フレックスタイム導入）は行わず、真に仕事と家庭の両立できる人員増と労働時間の短縮を行うことこそ、重要な課題です。

民間企業、衛星都市、府立病院の仲間も要請

９月10日は、府労組連の要請行動にあわせて、大阪労連の民間部会の仲間や大阪衛都連、府立病院労組の仲間も要請を行いました。

大阪労連民間部会の秋山会長は「府の人事委員会勧告は、民間労働者にも大きな影響がある。大阪経済の活性化のためには労働者の消費購買力を高める必要があり、そのためにも積極的な勧告を求める」と述べ、府職員の相対評価についても触れ「すでに評価制度は民間企業の多くでも失敗・破綻している。相対評価制度は直ちに中止すべきだ」と述べました。

民間・衛都連・病院の要請

職員の切実な意見・思いを伝える　府人事委員と意見交換

９月１日には、府人事委員との意見交換も行い、切実な職員の思いを伝え、職員の期待に応える勧告を求めました。府職労は「今年4月に強行した国言いなりの2%賃下げにはなんの道理もなく職員は納得できない」「相対評価は職員の意欲を低下させ、業務にも影響を与えることになる」「年々職員が減らされ、残業は増え続けている実態があり、若い職員からは『大阪府をやめたい』『何のために仕事をしているかわからない』など、悲痛な声が出されている」などのリアルな声を紹介し、改善の必要性を訴えました。

栗原人事委員長は「貴重なご意見が聞けた。みなさんの意見をも踏まえ、勧告の中で見解を示したい」と答えました。

人事委員会へ要請　職場決議を提出

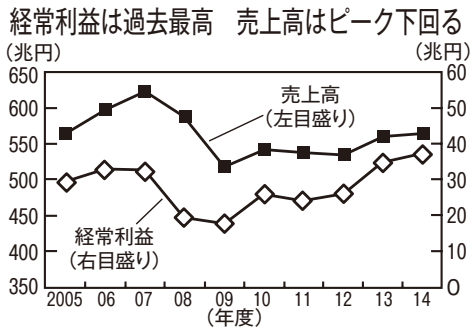
▲府人事委員会への要請

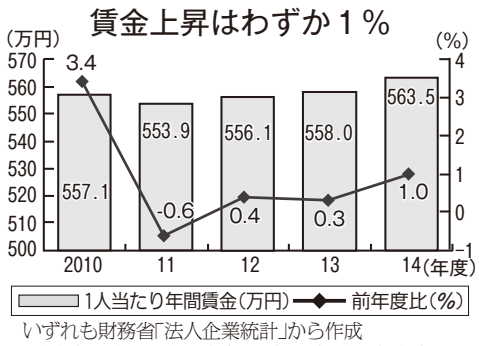
◀京都府職労・滋賀県職といっしょに近畿人事委員会協議会へも要請

大企業の利益　過去最高に
株主配当や内部留保増えるも　労働者の実質賃金は低下

９月１日、財務省は「2014年度法人企業統計」を発表しました。この中で、大企業（資本金10億円以上、金融・保険業を除く）の経常利益は、統計を取り始めた1960年度以来最高の37・4兆円（前年度比7・5%増）となり、株主配当は12・1兆円（前年度比1・5兆円増）、内部留保は299・5兆円と過去最高となっています。

それに対して社員の賃金は前年度比でわずか1%増えただけで、2014年度は消費税増税の影響もあって物価が大幅に上昇したため、賃金は実質的にマイナスとなっています。





いずれも財務省「法人企業統計」から作成
（資本金10億円以上の大企業、金融・保険業を除く）

大企業がもうけても「好循環」につながらない

安倍政権は、大企業が利益を増やせば「好循環」が生まれるとして、大企業優遇策を進めてきました。大阪でも「国際競争力に勝つ」などと言って、大企業呼び込み型の行政がすすめられてきました。

ところが、大企業がもうけても、国民の所得は増えず、国内需要が振るわないので、売上高はピークだった2007年度の622・1兆円を大きく下回る565・2兆円となっています。大企業は海外からの配当で利益を増やし、安倍政権による大企業減税の結果、実際に払った法人税（地方税を含む）の負担率（税引き前当期純利益に対する比率）は過去最低の24・1%にまで低下しています。

大企業優遇政策をどんなにすすめても、もうかったのは大企業と大株主の富裕層だけで、労働者や国民には還元されていません。

「大企業は内部留保を還元せよ」の声を大きく広げ、公務も民間もすべての労働者の賃上げをめざし、引き続き力を合わせましょう。

遊歩道

今月14日、沖縄県の翁長知事は、名護市辺野古の埋め立て承認を取り消す意向を表明した。昨年11月の知事選で「あらゆる手段で新基地阻止」を公約した翁長知事が、県民を裏切って埋め立て承認した仲井真前知事に約10万票もの大差で圧勝した。昨年1月の名護市長選、12月の総選挙など、一連の選挙で「新基地ノー」の沖縄県民の意志は示されており、翁長知事の決断は当然のことだ▼沖縄県は5回にわたる集中協議で、米軍による民有地の強制収用という基地形成の歴史や在沖縄米海兵隊が「抑止力」ではないことなどを挙げ、「新基地の必要性」に合理性がないことを説明してきた。しかし、政府側は「工事を再開するつもりだ」と、県民の思いに一切寄り添おうとしない姿勢に固執している▼今回の翁長知事の英断は、県民の長年の苦しみや願いに寄り添い、公約を誠実に実行するものにほかならない。住民のくらしや営業よりも、「ウソとゴマカシ」の連発で、党利党略を優先させる姿とは対照的に写る▼約束を守り、住民のくらしと営業を第一に考える自治体建設が必要だ。（コ）